



こどもの数は41年連続で減少！ 4月1日現在過去最少1465万人

総務省が5月5日の「こどもの日」にちなんで公表した2022年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）は、前年に比べ25万人少ない1465万人で、1982年から41年連続の減少となり、過去最少となったことが分かった。男女別では、男子が751万人、女子が715万人となっており、男子が女子より36万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっている。

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が323万人（総人口に占める割合2.6%）、9～11歳が313万人（同2.5%）、6～8歳が301万人（同2.4%）、3～5歳が278万人（同2.2%）、0～2歳が251万人（同2.0%）。これを中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の三つの区分で見ると、それぞれ323万人（同割合2.6%）、614万人（同4.9%）、528万人（同4.2%）となっている。

こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合）は、1950年には総人口の3分の1を超えていたが、第1次ベビーブーム期（1947年～1949年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となった。

その後、1997年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、2022年は11.7%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となった。なお、こどもの割合は、1975年から48年連続して低下している。

「国の借金」、6年連続で最多更新 2022年3月末時点で約1241兆円に

財務省が公表した、2022年3月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は、2021年12月末から22兆8745億円増えて1241兆3074億円となり、過去最大だった昨年6月末（1220.6兆円）を更新、6年連続で最多を更新した。新型コロナウイルス感染の拡大を受けて編成された2022年度予算では、追加歳出や歳入不足の財源を全て国債の発行に頼っており、さらに今後の経済対策への財政出動が予想され、国の財政は厳しい状況が続くそう。

3月末の国の借金は、2021年12月末に比べ、国債は約16.1兆円増の約1104.7兆円で全体の約89%を占め、うち普通国債（建設国債、赤字国債等）は、約23.3兆円増の約991.4兆円。その内訳は、長期国債（10年以上）が約10.7兆円増加して過去最大の約748.1兆円、中期国債（2年から5年）も約4.7兆円増の約174.2兆円と増加、短期国債（1年以下）も約7.9兆円増の約69.1兆円だったが、前年度末からは約3.6兆円減少している。

この「国の借金」1241兆3074億円は、2022年度一般会計予算の歳出総額107兆5964億円の約11.5倍、同年度税収見込み額65兆2350億円の約19倍にあたる。年収500万円のサラリーマンが9500万円の借金を抱えている勘定だ。また、わが国の今年4月1日時点での推計人口1億2519万人（総務省統計局の概算値）で割ると、国民1人当たりの借金は、2021年12月末時点の約971万円から約992万円に増加する。